

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済概況を概観しますと、スペイン、イタリアの景気悪化など欧州信用不安の拡大・継続により、世界経済全体の減速傾向が強くなりました。中国、インドといった新興国の景気減速が顕著になり、米国及び中国をはじめとする各国で金融緩和などの景気下支え策が実施されました。一方、余剰資金の流入による資源価格の高止まりと、天候不順による穀物価格の高騰が、景気拡大の抑制要因となりました。こうした中、わが国経済は、復興需要が下支えとなったものの、個人消費・輸出の軟調により停滞傾向が続きました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は自動車生産の回復等により、前年同四半期連結累計期間を4,240億円（15.4%）上回る3兆1,804億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①金属

鉄鋼分野では、中国における現地調達化の進展に合わせ、江蘇省常州市に自動車用磨棒鋼の製造・販売を行う会社を設立しました。非鉄金属分野では、日本企業として初めて、アルゼンチンのリチウム資源開発会社の株式取得を決定しました。鉄鋼原料分野では、グローバルなリサイクルネットワークの構築を目指して、環境・リサイクル事業推進部を設置しました。売上高については、自動車生産の回復により、前年同四半期連結累計期間を1,024億円（13.5%）上回る8,631億円となりました。

②グローバル生産部品・ロジスティクス

中小部品メーカーの海外進出を支援するため設立したインドネシアのテクノパーク事業会社において、第一期入居企業を受け入れると共に、第二期の建設工事を進めました。また、物流事業拡大のため、ブラジルの大手物流会社との合弁会社設立に関する契約を締結しました。売上高については、自動車生産の回復により、前年同四半期連結累計期間を718億円（25.4%）上回る3,551億円となりました。

③自動車

アフリカでの事業基盤強化のため、仏系大手商社CFAO（セーファーオー）社の株式の29.8%を取得し、更に公開買付けにより追加の株式取得を行うことを決定しました。売上高については、海外の自動車販売増加により、前年同四半期連結累計期間を824億円（25.6%）上回る4,045億円となりました。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

機械分野では、建設機械のグローバル展開を加速するため、シンガポールの大手建設機械レンタル・販売会社に出資し同事業に参入しました。エネルギー・プラントプロジェクト分野では、イラク復興事業への取り組みとして、イラク全土に24カ所の変電所を新設する設計・調達・建設業務をイラク電力省から受注しました。売上高については、石油製品等の取り扱い増加により、前年同四半期連結累計期間を871億円（16.2%）上回る6,243億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、医療事業拡大のため、セコム医療システム株式会社、インドのキルロスカ・グループと3社共同で、インドでの総合病院運営会社を設立しました。エレクトロニクス分野では、子会社である株式会社ETスクウェアが、自動車向けマルチメディア配信事業においてパイオニア株式会社との連携を開始し、コンテンツ及びサービスの拡充に努めました。売上高については、エレマテック株式会社の子会社化及び自動車生産の回復により、前年同四半期連結累計期間を951億円（17.1%）上回る6,522億円となりました。

⑥食料

穀物分野では、豪州の穀物集荷・輸出事業会社に出資し、豪州における集荷・物流・輸出事業に本格参入しました。食品分野では、農業生産法人株式会社ベジ・ドリーム栗原が、宮城県大衡村のトヨタ自動車東日本株式会社隣接地に新設する第3農場において、同社工場自家発電機の廃熱を有効利用してパブリカを生産する、新たな農商工連携事業に着手しました。売上高については、穀物輸入の船積み時期変更の影響等による取り扱い減少に加え、市況の影響もあり、前年同四半期連結累計期間を241億円（14.8%）下回る1,391億円となりました。

⑦生活産業・資材

ライフスタイル分野では、介護関連事業の拡充を目指して、株式会社ニチイケアネットが設立した中国の日医福利器具貿易（上海）有限公司への出資につき基本合意しました。都市開発分野では、大阪府箕面市で住宅地「箕面森町PEACEGARDEN」の販売を開始しました。売上高については、震災影響からの回復により、自動車向け資材・用品の取り扱いが増加したことから、前年同四半期連結累計期間を92億円（7.1%）上回る1,400億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上総利益の増加等により484億94百万円となり、前年同四半期連結累計期間（350億61百万円）を134億33百万円（38.3%）上回りました。経常利益は639億4百万円となり、前年同四半期連結累計期間（534億89百万円）を104億15百万円（19.5%）上回りました。その結果、税引後の四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間（331億64百万円）を3億1百万円（0.9%）上回る334億65百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により3,400億65百万円となり、前連結会計年度末より146億90百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は242億35百万円（前年同四半期連結累計期間比226億77百万円増加）となりました。これは四半期純利益等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は1,282億73百万円（前年同四半期連結累計期間比1,023億70百万円減少）となりました。これは投資有価証券の取得、有形及び無形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は903億92百万円（前年同四半期連結累計期間比1,240億50百万円増加）となりました。これは借入金の増加等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。